平成29年 No. 292 3 月号

平成29年度予算案成立へ
年度内成立で経済再生に弾み

予算委森友問題に翻弄される

97兆円超の平成29年度国家予算を審議する衆参予算委員会は、衆議院では77時間、参議院では約67時間の審議を尽くし、3月27日に採決、29年度の国家予算が成立した。年度内成立によって、一日も早く予算が執行され、日本経済が元気になることが期待されている。今国会では、アメリカファーストを主張する異色の大統領の登場で、国際情勢はどう変化するのか、アメリカのTPP離脱宣言によって世界経済の行方はどうか、中国の軍事力拡大と繰り返す北朝鮮の弾道ミサイル実験によって、日本の安全保障をどう確保するのか、年金、医療、介護の持続可能な社会保障制度の構築などについて、熟議の参議院らしく、熱い論戦が戦わされるものと予想された。だが、序盤は文科省の天下り、その後は大阪塚本学園の国有地払い下げ問題が浮上し、その件に関する質問が集中した。将来の財政、金融政策に関する質問が少なかったことは、少し残念であった。

森友学園とは一切関係がないと力説する安倍首相

恒心

昭和51年1月、ヤマト運輸(株)二代目社長の小倉昌男氏が社内の反対を押し切って宅急便を始めた。初日の発送個数は僅か11個だった。徐々に扱い数が増え、昭和51年スキー宅急便というサービスを始めた。その後、翌年ゴルフ宅急便と続き、スキー場、ゴルフ場まで大きな荷物を持ち運ぶ手間が省け、たちまちのうちに宅急便が普及した。★今日、ヤマトが取り扱う個数は約18億(全体では約37億)と言われている。しかし、全国隈なく、荷物を運ぶには路線免許が必要であり、荷物の種類にも規制があった。小倉氏は、抵抗する中央官僚を説得し、規制緩和に向けて努力した。今日の宅急便の普及の陰に小倉氏の涙ぐましい官僚との戦いの歴史がある。★宅急便は携帯電話と同じように、今の日本社会には無くてはならないものになっている。余程辺鄙(へんぴ)な所でない限り、翌日には必ず目的地に届く。不在であっても、時間を指定すれば、再配達をしてくれる。★最近は留守の家が多く、運転手は再配達することが多い。再配達の約束の時間に行っても不在があるようだ。そのため、運転手の負担が多く、労働時間も長くなる。ヤマトはブラック企業だと国会で批判されている。★小倉氏は、従業員を大事にする人で、常に消費者の利益を考えて事業を進めていた。私財をなげうって大和福祉財団を作り、障害者の働く場を提供するのに、第二の人生を捧げた人である。過剰サービスとも言える行き届いたサービスを実現した結果、政府の働き方改革の中で、長時間労働を強いる、運転手いじめの会社だと言われてしまった。今日の宅配便事業を泉下の小倉氏はどう思っているだろう。

二ノ湯議員、予算委員会で質問
外交、安全保障、財政問題

参議院予算委員会は2月28日から始まった。与党の質問のトップは慣例で自民党筆頭理事がすることになっており、二ノ湯議員が、3月1日に質問に立った。質問項目が多いために、4回にわたって掲載することにします。

○委員長（山本一太君）
質疑を行います。

○二之湯智君
まず、外交・安全保障問題について、お伺いします。第二次安倍政権発足以来、先般の米国訪問を始め、総理は就任以来、地球儀を俯瞰（ふかん）する外交に尽力されてまいりました。総理の外国訪問の目的や成果について、見解を伺いたいと思います。

○内閣総理大臣（安倍晋三君）
日本の様々な国益、目的について海外の首脳、海外の人々に理解してもらうには、私が、直接海外の首脳と話す必要があります。例えば、拉致問題につきましても、20年前には拉致問題の存在自体を認識している国、首脳はいなかった。私は、500回以上の首脳会談において必ず拉致問題についてお話をさせていただいて、私が会った首脳でこの問題を理解していない人は1人もいないという状況において様々な人権決議等がなされているわけでございます。また、ビジネス外交も進めており、トップセールスを行ってきた結果、安倍政権ができて9兆円、インフラの受注も増えました。また、日本の国連外交を進めていく上に常任理事国入りは悲願ですが、このような国々にも日本の常任理事国入りの必要性について説いてきたところです。

質問する二ノ湯議員

○二之湯智君
選挙期間中、トランプ大統領からは、在日米軍の駐留費の負担の増加、我が国の核武装を容認する発言があり、安全保障分野における新政権の対日政策について非常に不透明な部分がありましたが、総理と大統領との間で揺るぎない日米同盟を更に強化していくことで一致しました。また、両首脳間で発出された共同声明で日米同盟の取組を一層強化する強い決意を確認し、特に尖閣諸島に対して日米安全保障条約の第5条が適用されることを明記されたことは画期的なことです。ほかにも、共同声明の安全保障に関連する事項には様々な重要な結果が含まれていますが、それらについて総理から改めて御説明いただきたい。

○内閣総理大臣（安倍晋三君）
今回の訪米の目的は、日米同盟は決して揺るがない、絆は強固なものだということを、北朝鮮を始めアジア太平洋地域の安全保障状況が厳しくある中において内外に示すことでありました。今回、共同声明自体に第5条を明示的に言及した上で、尖閣諸島への適用を、共同声明によって確認したのは初めてで、これは画期的なことです。共同声明は、私とトランプ大統領との約束を超えて国と国との約束でございます。北朝鮮がミサイルを発射した後、私が取材を受ける予定でしたが、トランプ大統領から、私も是非そこに同席をして日本を100％支持することを明らかにしたいという形になり、これは、平和安全法制を通し、助け合うことのできる同盟はいかに強靭であるかを示したのではないかと思います。

○二之湯智君
我が国は多くの行政需要を抱えています。少子高齢化が進む中、医療や介護などの社会保障制度をどう維持していくのか、さらに、介護離職や待機児童の問題、緊迫を続ける東アジア情勢においてどのような外交・防衛戦略を進めていくのか、地震、豪雨、台風災害を踏まえて、どのように防災・減災を進めていくべきなのか、いろんな課題があるわけでございます。毎年の予算編成に当たっては、このような各般の行政需要に応えていかなければなりません。他方、財布のひもを緩め過ぎますと、責任ある政権運営とは言えないわけであります。1年半前に作った5ヵ年の経済・財政再生計画では、経済を成長させるための政策を進めつつ、財政の健全化にしっかりと取り組んでいくことが方針として示されています。そこで、財務大臣にお伺いします。今回の29年度予算では、経済再生と財政健全化を両立すべく、どのような方針で編成されたのでしょうか。

○国務大臣（麻生太郎君）
29年度の予算は、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算と思っております。まず、経済再生につきましては、一億総活躍社会の実現に向け、保育士、介護士の人材等々の処遇改善、給付型奨学金の創設など、主要な取組を確実に行うことで成長と分配の好循環を強化してまいります。また、科学技術振興費を伸ばすとともに、公共事業関係費の成長分野への重点化を行うなど、経済再生に直結する取組を推進しております。財政健全化につきましては、負担能力に応じた公平な負担や給付の適正化などの観点から社会保障制度の改革を進めてまいりました。これらの取組によって、一般歳出の伸びを2年連続で当初の目標でありました5,300億円程度に抑えてきており、新規国債発行額も縮減となっております。最大の経済政策は、来年度の予算の早期成立だと考えており、この予算を成立させ、経済成長、財政健全化を1日も早く達成してまいりたいと考えております。

予算委員会森友問題で大阪へ現地視察　取り壊し惜しい新校舎

参議院予算委員会で最も質問時間が多かったのは、大阪豊中市の「森友学園」への、国有地払い下げ問題であった。鑑定評価額約10億円の土地が、僅か約1億3千万円で学園に譲渡された。この学園は幼稚園を経営し、園児に教育勅語の精神を教えており、少し変わった教育方針である。また、安倍首相夫人・昭恵氏が小学校を訪問、講演もしており、一時名誉校長も務めていた。野党はその点を取り上げ、安倍首相と学園理事長(籠池泰典氏)との関係が、国有地の払い下げ、小学校建設の寄付金の募集に大きな役割を果たしたのではないかと、予算委員会で首相を追及した。首相の答弁の中で、首相と籠池氏とは、個人的に深い関係はなく、払い下げ問題で首相が関与したことは全くないことが判明した。野党はこの問題で、森友学園理事長・籠池氏の国会への参考人招致を再三要求したが、衆議院の与党は籠池氏は民間人であり、法律違反を犯してもいないとの理由で拒否してきた。参議院与党の自民、公明は、世間で多くの人が疑惑を持っている事情も勘案し、予算委員会の理事・オブザーバーで大阪に出向き、大阪府庁、近畿財務局、大阪航空局の担当者にその間の事情を聴取し、さらに話題の小学校建設現場を視察することにした。大阪府庁、近畿財務局、大阪航空局でのやり取りは、事務的なもので、新しい事実が出ることもなかった。事態が一変したのは、次の視察地である森友学園が解説予定の「瑞穂の国記念小学院」であった。委員が乗った貸し切りバスが学校に近づくと、森友学園問題に関心を持つ人達が、大勢詰めかけていた。特に籠池氏を支持するグループの女性が多く、群衆とマスコミ関係者で、学校敷地に入るのも一苦労であった。敷地に入ると、面会することが出来ないと思っていた籠池氏が姿を現し、一行を出迎えた。籠池氏から校舎内を案内してもらったが、国産の木材をふんだんに使い、近代的な設備も整い、非常に立派な建物であった。国との売買契約書では、目的通りの土地使用が出来なければ、建物を取り壊し、土地を原状回復して国に返還しなければならない。正直なところ、真新しい建築物を一度も使用せず、取り壊すのはもったいない気がする。

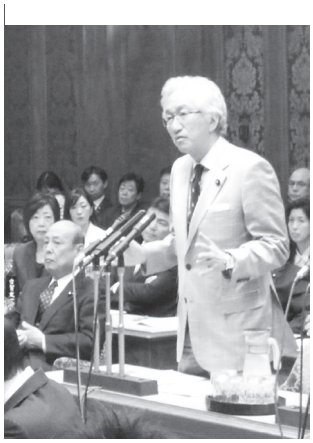
校舎内を案内する籠池氏(後姿)

参議院予算委員会 国有地売却問題で証人喚問 森友学園理事長籠池氏を招致

今国会最大の話題となっている大阪豊中市の森友学園小学校用地の国有地払い下げ問題で、3月23日、学園理事長籠池泰典氏を証人として、衆参予算委員会に招致した。衆参同時で証人喚問を行うのは初めてのことである。野党からの参考人招致を拒み続けていた自民党の方針が変わったのは、3月16日、参議院予算委員会が視察した小学校予定地で、籠池氏が突如、「この小学校建設の費用には、安倍晋三総理からの寄付金も含まれております」と発言した。その後、委員達が校舎内に入った時、「安倍首相はいくら寄付したのですか」という議員の質問に「100万円です」とはっきりと答えた。たちまちの内に、このニュースが広まり、自民党側は総理が侮辱されたとして、事の真相を明らかにするために、その夜、急遽籠池氏の証人喚問を行うことを決定した。

証言する籠池氏

証人として求められた時、何人も出頭に応じなければならない。また、虚偽の陳述をした時は、懲役罰に処せられる。証人喚問は10時から始まったが、普段強気の籠池氏も幾分顔がこわばっていた。尋問に入る前に、証人が先ず宣誓書を朗読し、これに署名捺印した。尋問は委員長から始まり、その後は大会派順に尋問者が尋問する。籠池氏の答弁内容を聞いている限り、国有地払い下げに大きな政治力が働いたとは思えない。ましてや、安倍首相がこの問題に関係していることは全くないし、政治家に金が流れたこともないようだ。今後の関心は、①なぜ財政的に脆弱な森友学園の小学校認可が実現寸前にまでなったのか、②安倍昭恵夫人からの寄付金があったのか、③松井一郎大阪府知事に騙されたとする発言の裏に何が隠されているのか、④どうして3通の契約書を作成したのか、に集まるのではないか。それにしても、何時までも委員会がこの問題を引きずってばかりいられない。早く真相を明らかにして、正常な国会に戻さなければならない。


尋問する西田昌司氏
左側は二ノ湯筆頭理事

愛煙家にとって厳しい受動喫煙防止法 対応を迫られる料理飲食業

2020年東京オリ・パラを契機に、政府は色々な制度、基準をオリンピック開催国に合わせようとしている。歓迎すべきことも多いが、他方、色々な業界、団体に死活的な影響を及ぼし、波紋を投げかけているのも事実である。霞ヶ関ゴルフ場の会則、ホテル不足を補う民泊の推進、たばこの受動喫煙防止などがそうである。たばこと疾病との因果関係は、別表の通り、医学的にかなり証明されている。喫煙で約13万人、たばこを吸わない人でも、受動喫煙で亡くなる人は約1万5千に上ると言われている。受動喫煙の防止は健康増進法によって、全国各自治体で進められてきたが、厚労省は国民の健康を最優先に考え、2020年までに、非常に厳しい受動喫煙防止の実現のため、健康増進法改正案を成立させようとしている。安倍首相も、通常国会の所信表明の中で、受動喫煙対策の徹底に言及した。喫煙場所を探す必要に迫られる愛煙家にとっては無関心でいられない。全国たばこ販売協同組合連合会を中心とするたばこ関連団体、全国生活衛生同業組合も、過度な喫煙規制ではなく、たばこを吸う人、吸わない人が共存できる分煙先進国家を目指すべきだと各国会議員に対して猛烈な運動を展開、多くの署名を集めた。

喫煙（本人）とがん死亡率

日本	男性	女性
肺がん	4.8倍	3.9倍
喉頭がん	5.5倍	ー

アメリカ	男性	女性
肺がん	22.4倍	11.9倍
喉頭がん	10.5倍	17.8倍

※厚生労働省からの資料（代表的なコーホートのデータ）

主不在の谷垣グループ 有隣会分裂の危機に直面

自民党谷垣グループ「有隣会」。自民党から、正式に認められた派閥ではないが、谷垣禎一衆議院議員を慕う議員の集まりである。かつては宏池会に所属していたが、故加藤紘一氏の系列の議員が派閥を出て、谷垣氏を中心に政策集団を結成している。人数は多くないが、20数人が所属している。谷垣氏が幹事長を務めていた時は、少数グループながら、メンバーは党の要職を占めていた。しかし、谷垣氏が怪我をして、政界に復帰の時期が明確でない状態が続けば、いつまでも冷や飯組に追いやられてしまうという危機感を持ったのか、数人の衆議院議員が他の派閥と合併する動きをしている。しかし、近い将来他の派閥との合併を模索するとしても、谷垣氏がリハビリに懸命に励んでいる最中である。せめて、谷垣氏が表に姿を見せてからにしてはどうかという意見が多い。それはまともな意見である。政治は数と言われる自民党にあって、派閥にとらわれず、独立独歩、自らの政治信条で政治活動をしている有隣会所属の政治家達の政治姿勢は爽やかで美しい。谷垣グループは地位や名誉に拘泥しない政治家達の集まりだと思っていたが、主不在の時に、有隣会に派閥脱退、派閥合併の動きが出て来ることは残念なことである。内外ともに難しい時、谷垣氏の1日も早い復帰を祈りたい。

身辺雑記

一、またしても北朝鮮が、弾道ミサイル実験を強行した。4発同時に発射、日本の領海内に着水しなかったけれど、能登半島の200キロ沖まで飛んできた。軍事技術は格段に進歩しており、日本も対応策を考えねばならない。

一、早いもので、東日本大震災から6年の年月が経過した。一瞬にして多くの人命を飲み込んだ地震と津波。先日、夫、子供2人を失くした人に出会った。その方は元気に振舞っておられたが、いつまでも悲しみは消え去るものでない。

一、京都は内外からの観光客で、ホテル不足は深刻である。建築基準が厳しく、土地が少ないため、今やホテル用地は、坪2、3千万で取引する事例があるようだ。バブル時代の再現を思わせる。しかし、いつまでも続くとは思わない。

一、南スーダンに派遣されている自衛隊PKO部隊が、撤収することになった。国会審議の中で、安倍首相や稲田防衛大臣から、微塵も撤退という言葉がなかっただけに、唐突な感じがするが、5月末の任務を無事終えて、帰って来てほしい。

一、憲法裁判所によって朴大統領の罷免が決定した。権力者として頂点を極め、今、容疑者として検察の取り調べを受ける。まさに天国から、地獄である。北朝鮮情勢が緊迫している時、韓国の政治の安定が重要であるだけに残念である。

一、東芝は日本を代表する名門企業である。歴代の首脳陣は、経済団体のトップを務め、経済界を牽引してきた。数年前、不正経理問題が発覚、今米国での原子力事業の失敗で、倒産の危機に瀕している。東芝、どうなっているのか。

「新政経懇話会」入会のお願い

「新政経懇話会」では、機関紙「えとす」の発行をはじめ、二ノ湯さとしの政治活動をご支援いただける会員を募集しております。

是非、二ノ湯さとしの政治理念と主張にご賛同いただき、ご入会下さいますようお願い申し上げます。

新政経懇話会　年会費　1口1万円

入会申込・お問い合わせ先

二ノ湯さとし事務所　☎075-315-2228